

令和 3 年 度
かずさ水道広域連合企業団
水 道 事 業 会 計 予 算

(議案第 2 号)

かずさ水道広域連合企業団

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第1章 水道事業

(総 則)

第1条 令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 136,795 戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 38,438,610 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 105,311 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 集中監視設備更新事業、配水管更新事業 ほか |

{	集中監視設備更新工事 牛袋地先配水管改良工事 賀恵渚地先配水管更新工事 小久保地先配水管更新工事 長浦駅前四丁目地先配水管改良工事 等	}
---	---	---

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	10,766,453 千円
第1項	営 業 収 益	9,273,968 千円
第2項	営 業 外 収 益	1,492,485 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	10,147,649 千円
第1項	営 業 費 用	9,707,529 千円
第2項	営 業 外 費 用	383,336 千円
第3項	特 別 損 失	38,784 千円
第4項	予 備 費	18,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,245,046千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 406,992千円、減債積立金 38,626千円、建設改良積立金 631,849千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,167,579千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	4,715,707 千円
第1項	企 業 債	2,233,500 千円
第2項	出 資 金	1,039,678 千円
第3項	国 庫 補 助 金	1,273,100 千円
第4項	他 会 計 補 助 金	51,516 千円
第5項	負 担 金	117,913 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	7,960,753 千円
第1項	建 設 改 良 費	6,128,805 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,816,948 千円
第3項	予 備 費	15,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
太田一丁目地先配水管改良に係る経費	令和4年度まで	130,000 千円
南子安四丁目地先配水管更新に係る経費	令和4年度まで	76,000 千円
千種新田地先配水管更新に係る経費	令和4年度まで	79,000 千円
長浦拓二号地先配水管改良に係る経費	令和4年度まで	80,000 千円
木更津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	令和6年度まで	588,000 千円
君津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	令和6年度まで	787,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 2,233,500	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 790,491 千円

(2) 交 際 費 160 千円

(他会計からの補助金等)

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は次のとおりである。

構成団体名	金 額	
	収 益 的 収 支	資 本 的 収 支
木 更 津 市	10,340 千円	134,044 千円
君 津 市	14,577 千円	501,729 千円
富 津 市	6,760 千円	386,127 千円
袖 ケ 浦 市	34,321 千円	131,878 千円
合 計	65,998 千円	1,153,778 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、79,830千円と定める。

第2章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 受 水 団 体 | 千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業 |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量 | 50,457,210 m ³ |
| (3) 1 日 平 均 供 給 水 量 | 138,238 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 浄水・送水施設耐震化及び更新事業 ほか
(薬品注入設備、第1中継ポンプ場設備工事 等) |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	6,738,303 千円
第1項 営 業 収 益	6,433,849 千円
第2項 営 業 外 収 益	304,454 千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	6,387,371 千円
第1項 営 業 費 用	6,141,307 千円
第2項 営 業 外 費 用	237,064 千円
第3項 予 備 費	9,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2,459,634千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,182千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,285,452千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	406,200 千円
第1項 企 業 債	400,000 千円
第2項 出 資 金	6,200 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	2,865,834 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,973,777 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	887,057 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大寺浄水場排水処理棟耐震補強に係る経費	令和4年度まで	112,000 千円
大寺浄水場取水施設等耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	令和4年度まで	18,000 千円
大寺浄水場ろ過池サイフォン管等塗装に係る経費	令和4年度まで	7,000 千円
浄水施設等の災害対策に関する基本計画策定に係る経費	令和4年度まで	79,000 千円
浄水場運転管理業務委託に係る経費	令和6年度まで	1,270,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 550,387 千円
- (2) 交 際 費 40 千円

(他会計からの補助金等)

第9条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金 額	
	収 益 的 収 支	資 本 的 収 支
千葉県	442 千円	1,800 千円
木更津市	470 千円	1,900 千円
君津市	240 千円	1,000 千円
富津市	129 千円	500 千円
袖ヶ浦市	231 千円	1,000 千円
合 計	1,512 千円	6,200 千円

令和3年2月15日提出

かずさ水道広域連合企業団広域連合企業長 渡 辺 芳 邦

予 算 に 関 す る 説 明 書

第1章 水道事業

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水 道 事 業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			千円 10,766,453	
	1. 営 業 収 益		9,273,968	
		1. 給 水 収 益	9,014,032	水道料金
		2. そ の 他 の 営 業 収 益	259,936	
	2. 営 業 外 収 益		1,492,485	
		1. 加 入 金	567,138	新規加入金等
		2. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	出資配当金
		3. 他 会 計 補 助 金	42,514	児童手当に要する経費等
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	760,327	長期前受金の収益化
		5. 雑 収 益	19,477	
		6. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	102,929	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 10,147,649	
	1. 営業費用		9,707,529	
		1. 原水及び浄水費	4,887,525	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 配 水 費	735,035	配水設備の維持及び作業等に要する費用
		3. 給 水 費	247,264	給水装置の維持及び作業等に要する費用
		4. 業 務 費	596,023	検針、調定及び収納に要する費用
		5. 総 係 費	383,348	事業活動全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	2,606,344	固定資産の減価償却費用
		7. 資 産 減 耗 費	251,990	資産の除却費用等
	2. 営業外費用		383,336	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	365,540	企業債利息
		2. 雑 支 出	893	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,903	
	3. 特別損失		38,784	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	8,410	
		2. その他特別損失	30,374	
	4. 予 備 費		18,000	
		1. 予 備 費	18,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 4,715,707	
	1. 企 業 債		2,233,500	
		1. 企 業 債	2,233,500	
	2. 出 資 金		1,039,678	
		1. 出 資 金	1,039,678	一般会計からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		1,273,100	
		1. 国 庫 補 助 金	1,273,100	生活基盤施設耐震化等交付金
	4. 他 会 計 補 助 金		51,516	
		1. 他 会 計 補 助 金	51,516	
	5. 負 担 金		117,913	
		1. 工 事 負 担 金	117,913	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 7,960,753	
	1. 建 設 改 良 費		6,128,805	
		1. 改 良 事 業 費	5,615,765	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 拡 張 事 業 費	102,300	新たな施設等の取得に要する費用
		3. 事 務 費	363,513	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4. 固 定 資 産 購 入 費	39,804	固定資産（車両運搬具等）取得に要する費用
		5. 量 水 器 費	7,423	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,816,948	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,816,948	企業債元金
	3. 予 備 費		15,000	
		1. 予 備 費	15,000	

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	204,365
減価償却費	2,606,344
固定資産除却費	243,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,516
引当金の増減額(△は減少)	19,841
長期前受金戻入額	△ 760,327
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	365,540
未収金の増減額(△は増加)	147,547
未払金の増減額(△は減少)	124,876
たな卸資産の増減額	<u>△ 5,512</u>
小計	2,942,238
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	<u>△ 365,540</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,576,798

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,248,327
国庫補助金等による収入	1,273,100
特定収入割合５％超えによる控除 対象外消費税及び地方消費税	△ 113,581
一般会計からの繰入金による収入	51,516
特定収入割合５％超えによる控除 対象外消費税及び地方消費税	△ 4,533
工事負担金等による収入	116,958
特定収入割合５％超えによる控除 対象外消費税及び地方消費税	<u>△ 10,151</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,935,018

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	2,233,500
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,816,948
他会計からの出資による収入	<u>1,039,678</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,456,230

資金増加額（又は減少額）	98,010
資金期首残高	<u>6,731,527</u>
資金期末残高	<u><u>6,829,537</u></u>

給 与 費 明 細 書
(水 道 事 業)

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	33	(4) 64	6,297	230,869	188,467	425,633	153,723	579,356
	資本勘定支弁職員	0	(0) 30	0	107,619	68,228	175,847	35,288	211,135
	合 計	33	(4) 94	6,297	338,488	256,695	601,480	189,011	790,491
前 年 度	損益勘定支弁職員	33	(3) 64	6,672	237,679	179,356	423,707	158,789	582,496
	資本勘定支弁職員	0	(0) 28	0	107,334	77,041	184,375	37,579	221,954
	合 計	33	(3) 92	6,672	345,013	256,397	608,082	196,368	804,450
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	△ 375	△ 6,810	9,111	1,926	△ 5,066	△ 3,140
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	285	△ 8,813	△ 8,528	△ 2,291	△ 10,819
	合 計	0	(1) 2	△ 375	△ 6,525	298	△ 6,602	△ 7,357	△ 13,959

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	5,598	7,332	21,435	6,129	10,160
	前 年 度	4,797	6,816	22,201	6,329	8,987
	比 較	801	516	△ 766	△ 200	1,173
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	39,470	0	75,208	53,204
	前 年 度	0	64,434	0	83,173	59,297
	比 較	0	△ 24,964	0	△ 7,965	△ 6,093
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	38,159				
	前 年 度	363				
	比 較	37,796				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	33	60	5,385	223,801	184,363	413,549	151,795	565,344
	資本勘定支弁職員	0	30	0	107,619	68,228	175,847	35,288	211,135
	合 計	33	90	5,385	331,420	252,591	589,396	187,083	776,479
前 年 度	損益勘定支弁職員	33	63	1,422	235,820	178,656	415,898	158,480	574,378
	資本勘定支弁職員	0	28	0	107,334	77,041	184,375	36,961	221,336
	合 計	33	91	1,422	343,154	255,697	600,273	195,441	795,714
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	3,963	△ 12,019	5,707	△ 2,349	△ 6,685	△ 9,034
	資本勘定支弁職員	0	2	0	285	△ 8,813	△ 8,528	△ 1,673	△ 10,201
	合 計	0	△ 1	3,963	△ 11,734	△ 3,106	△ 10,877	△ 8,358	△ 19,235

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	5,598	7,332	20,292	6,129	9,560
	前 年 度	4,797	6,816	22,108	6,329	8,881
	比 較	801	516	△ 1,816	△ 200	679
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	39,470	0	73,068	53,204
	前 年 度	0	64,434	0	82,750	59,297
	比 較	0	△ 24,964	0	△ 9,682	△ 6,093
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	37,938				
	前 年 度	285				
	比 較	37,653				

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	912	7,068	4,104	12,084	1,928	14,012
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 4	912	7,068	4,104	12,084	1,928	14,012
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 1	5,250	1,859	700	7,809	309	8,118
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	618	618
	合 計	0	(3) 1	5,250	1,859	700	7,809	927	8,736
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) 3	△ 4,338	5,209	3,404	4,275	1,619	5,894
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	△ 618	△ 618
	合 計	0	(1) 3	△ 4,338	5,209	3,404	4,275	1,001	5,276

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	1,143	0	600
	前 年 度	0	0	93	0	106
	比 較	0	0	1,050	0	494
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	2,140	0
	前 年 度	0	0	0	423	0
	比 較	0	0	0	1,717	0
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	221				
	前 年 度	78				
	比 較	143				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 11,734	その他の増減分 △ 11,734	職員の変動に係る増減分 △ 11,734	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 (その他) (計) 本年度90 人0 人90 人 前年度91 人0 人91 人 増 減△ 1 人0 人△ 1 人
手当	△ 3,106	制度改正に伴う増減分 △ 2,160	期末手当 △ 2,160	支給割合を0.05月分引き下げ 2.55月分
		その他の増減分 △ 31,320	管理職手当 801 扶養手当 516 地域手当 △ 1,816 住居手当 △ 200 通勤手当 679 特殊勤務手当 0 時間外・休日勤務手当 △ 24,964 管理職特別勤務 0 期末手当 △ 7,522 勤勉手当 △ 6,093 退職手当 7,279	
		30,374	特別損失※ 30,374	

※令和3年4月1日付けで身分移行する職員の移行前の在職期間（派遣元入庁日から令和3年3月31日まで）に係る退職給付引当金分については、特別損失として計上する。

3 給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (2年11月1日現在)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
(水 道 事 業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
太田一丁目地先配水管改良に係る経費	130,000	—	—	令和4年度まで	130,000		18,150		111,850
南子安四丁目地先配水管更新に係る経費	76,000	—	—	令和4年度まで	76,000		21,824		54,176
千種新田地先配水管更新に係る経費	79,000	—	—	令和4年度まで	79,000		22,057		56,943
長浦拓二号地先配水管改良に係る経費	80,000	—	—	令和4年度まで	80,000		19,267		60,733
木更津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	588,000	—	—	令和6年度まで	588,000				588,000
君津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	787,000	—	—	令和6年度まで	787,000				787,000

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
集中監視設備更新に係る経費	900,000	—	—	令和3年度まで	900,000		204,500		695,500
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	470,000	—	—	令和5年度まで	470,000		115,500		354,500
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	404,000	—	—	令和5年度まで	404,000				404,000
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	391,000	—	—	令和5年度まで	391,000				391,000

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
(水道事業)

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,821,455	
ロ 建 物	3,522,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,188,079</u>	1,334,521	
ハ 構 築 物	111,442,654		
減価償却累計額	<u>△ 52,064,215</u>	59,378,439	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,710,899		
減価償却累計額	<u>△ 11,881,130</u>	5,829,769	
ホ 車 両 運 搬 具	119,303		
減価償却累計額	<u>△ 66,546</u>	52,757	
ヘ 工具、器具及び備品	134,170		
減価償却累計額	<u>△ 121,162</u>	13,008	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>959,624</u>	
有形固定資産合計			70,389,573
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		159	
ロ その他無形固定資産		<u>1,946</u>	
無形固定資産合計			2,105
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>190,116</u>	
投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
固 定 資 産 合 計			70,581,794
2 流 動 資 産			
(1)現 金 ・ 預 金			6,829,537
(2)未 収 金	1,148,010		
貸倒引当金	<u>△ 17,593</u>	1,130,417	
(3)貯 蔵 品		105,342	
(4)前 払 金		10,360	
(5)仮 払 預 託 金		173	
(6)その他流動資産		<u>2</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,075,831</u>
資 産 合 計			<u><u>78,657,625</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>25,072,705</u>	

企業債合計		25,072,705	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	30,988		
引当金合計		30,988	
固定負債合計			25,103,693
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,776,800		
企業債合計		1,776,800	
(2)未払金		3,421,587	
(3)前受金		727	
(4)引当金			
イ賞与引当金	43,949		
ロ法定福利費引当金	8,255		
ハ修繕引当金	113,012		
引当金合計		165,216	
(5)預り金		218,496	
(6)その他流動負債		53,248	
流動負債合計			5,636,074
5 繰延収益			
(1)長期前受金		39,285,065	
(2)長期前受金 収益化累計額		△ 21,258,915	
繰延収益合計			18,026,150
負債合計			48,765,917
資 本 の 部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		5,341,870	
(3)組入資本金		18,933,153	
資本金合計			24,602,404
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	434,925		
ロ工事負担金	468,782		
ハ開発負担金	285,062		
ニ受贈財産評価額	503,052		
ホ寄附金	36,120		
ヘ分担金	297,830		
ト加入金	801,908		
チその他資本剰余金	201,345		
資本剰余金合計		3,029,024	
(2)利益剰余金			
イ建設改良積立金	392,517		
ロ利益積立金	143,433		
ハ当年度未処分利益剰余金	1,724,330		
利益剰余金合計		2,260,280	
剰余金合計			5,289,304
資本合計			29,891,708
負債資本合計			78,657,625

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
（水道事業）

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,216,401		
(2) その他営業収益	<u>256,840</u>	8,473,241	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,450,725		
(2) 配水費	712,271		
(3) 給水費	255,785		
(4) 業務費	543,025		
(5) 総係費	361,249		
(6) 減価償却費	2,532,520		
(7) 資産減耗費	<u>85,816</u>	<u>8,941,391</u>	
営業損失			△ 468,150
3 営業外収益			
(1) 加入金	658,880		
(2) 受取利息及び配当金	100		
(3) 他会計補助金	42,409		
(4) 長期前受金戻入	732,805		
(5) 雑収益	<u>19,041</u>	1,453,235	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	406,888		
(2) 雑支出	<u>22,092</u>	<u>428,980</u>	<u>1,024,255</u>
経常利益			556,105
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,805		
(2) その他特別損失	<u>9,733</u>	<u>17,538</u>	<u>△ 17,538</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>19,000</u>	<u>19,000</u>	<u>△ 19,000</u>
当年度純利益			519,567
前年度繰越利益剰余金			959,773
その他未処分利益剰余金変動額			<u>939,230</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,418,570</u></u>

令和2年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道事業）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 土 地	2,819,205	
ロ 建 物	3,522,600	
減価償却累計額	<u>△ 2,130,486</u>	1,392,114
ハ 構 築 物	107,081,881	
減価償却累計額	<u>△ 50,027,643</u>	57,054,238
ニ 機 械 及 び 装 置	18,091,373	
減価償却累計額	<u>△ 12,875,073</u>	5,216,300
ホ 車 両 運 搬 具	86,164	
減価償却累計額	<u>△ 62,533</u>	23,631
ヘ 工具、器具及び備品	133,170	
減価償却累計額	<u>△ 119,332</u>	13,838
ト 建 設 仮 勘 定	<u>832,366</u>	
有形固定資産合計		67,351,692
(2)無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権	159	
ロ その他無形固定資産	<u>1,946</u>	
無形固定資産合計		2,105
(3)投資その他の資産		
イ 出 資 金	<u>190,116</u>	
投資その他の資産合計		<u>190,116</u>
固 定 資 産 合 計		67,543,913
2 流 動 資 産		
(1)現 金 ・ 預 金		6,731,527
(2)未 収 金	1,274,084	
貸倒引当金	<u>△ 21,141</u>	1,252,943
(3)貯 蔵 品		99,830
(4)前 払 金		10,360
(5)仮 払 預 託 金		173
(6)その他流動資産		<u>2</u>
流 動 資 産 合 計		<u>8,094,835</u>
資 産 合 計		<u><u>75,638,748</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債	
(1)企 業 債	
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,616,004</u>

企業債合計		24,616,004	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	363		
引当金合計		363	
固定負債合計			24,616,367
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,816,948		
企業債合計		1,816,948	
(2)未払金		2,946,936	
(3)前受金		727	
(4)引当金			
イ賞与引当金	49,311		
ロ法定福利費引当金	9,122		
ハ修繕引当金	113,012		
引当金合計		171,445	
(5)預り金		179,276	
(6)その他流動負債		92,468	
流動負債合計			5,207,800
5 繰延収益			
(1)長期前受金		37,665,503	
(2)長期前受金 収益化累計額		△ 20,498,588	
繰延収益合計			17,166,915
負債合計			46,991,082
資 本 の 部			
6 資本金			
(1)固有資本金		327,381	
(2)出資金		4,302,192	
(3)組入資本金		17,755,297	
資本金合計			22,384,870
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	434,925		
ロ工事負担金	468,782		
ハ開発負担金	285,062		
ニ受贈財産評価額	503,052		
ホ寄附金	36,120		
ヘ分担金	297,830		
ト加入金	801,908		
チその他資本剰余金	201,345		
資本剰余金合計		3,029,024	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	38,627		
ロ建設改良積立金	633,142		
ハ利益積立金	143,433		
ニ当年度末処分利益剰余金	2,418,570		
利益剰余金合計		3,233,772	
剰余金合計			6,262,796
資本合計			28,647,666
負債資本合計			75,638,748

注 記 （ 水 道 事 業 ）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ281,837千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、311,392千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として133,774千円を支給することとなったため、賞与引当金49,311千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として25,309千円を支出することとなったため、法定福利費引当金9,122千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金6,843千円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト	事 業 の 内 容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成31年かずさ水道広域連合企業団条例第9号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ヶ浦市）	設置条例別表に定める袖ヶ浦市の区域に水道水を供給する業務

２ 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和３年４月１日 至 令和４年３月３１日）

（単位：千円）

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	小計	調整額	合計
営業収益	3,385,649	2,097,732	1,371,792	1,597,250	8,452,423	0	8,452,423
営業費用	3,675,826	2,134,289	1,507,854	1,823,068	9,141,037	0	9,141,037
営業損益	△ 290,177	△ 36,557	△ 136,062	△ 225,818	△ 688,614	0	△ 688,614
経常損益	167,840	24,404	22,620	45,522	260,386	0	260,386
純損益	153,530	294	13,486	37,055	204,365	0	204,365
セグメント資産	31,195,703	18,178,925	13,263,903	16,019,094	78,657,625	0	78,657,625
セグメント負債	18,856,838	10,331,315	9,241,593	10,336,171	48,765,917	0	48,765,917
その他項目							
他会計繰入金	144,384	516,306	392,887	166,199	1,219,776	0	1,219,776
減価償却費	970,396	544,224	463,897	627,827	2,606,344	0	2,606,344
受取利息	0	100	0	0	100	0	100
支払利息	111,352	89,756	69,103	95,329	365,540	0	365,540
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	4,310	22,110	8,134	3,467	38,021	0	38,021
うち減損損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,085,610	961,781	904,774	85,716	3,037,881	0	3,037,881

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

V. リース契約により使用する固定資産

１ リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

２ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年以内	8, 3 7 8 千円
１年超	7, 9 1 1 千円
計	1 6, 2 8 9 千円

VI. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第 2 章 水道用水供給事業

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水道用水供給事業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			千円 6,738,303	
	1. 営 業 収 益		6,433,849	
		1. 給 水 収 益	6,405,999	給水料金
		2. そ の 他 営 業 収 益	27,850	受託水質検査料金
	2. 営 業 外 収 益		304,454	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	1,512	児童手当に要する経費
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	302,021	長期前受金の収益化
		4. 雑 収 益	916	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			千円 6,387,371	
	1. 営 業 費 用		6,141,307	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	2,763,448	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 送 水 費	495,909	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3. 総 係 費	318,310	事業活動全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	2,495,708	固定資産の減価償却費用
		5. 資 産 減 耗 費	67,932	資産の除却費用
	2. 営 業 外 費 用		237,064	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,733	企業債利息
		2. 雑 支 出	279	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	136,052	
	3. 予 備 費		9,000	
		1. 予 備 費	9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 406,200	
	1. 企 業 債		400,000	
		1. 企 業 債	400,000	
	2. 出 資 金		6,200	
		1. 出 資 金	6,200	構成団体からの出資

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 2,865,834	
	1. 建 設 改 良 費		1,973,777	
		1. 改 良 事 業 費	1,389,206	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 拡 張 事 業 費	1,489	新たな施設等の取得に要する費用
		3. 事 務 費	64,656	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		4. 固 定 資 産 購 入 費	59,963	固定資産（水質検査機器等）取得に要する費用
		5. 負 担 金	458,463	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		887,057	
		1. 企 業 債 償 還 金	887,057	企業債元金
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(水道用水供給事業)

(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	177,029
減価償却費	2,495,708
固定資産除却費	67,932
引当金の増減額(△は減少)	△ 45,464
長期前受金戻入額	△ 302,021
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	100,733
未収金の増減額(△は増加)	8,132
未払金の増減額(△は減少)	211,427
小計	2,713,471
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 100,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,612,743

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,008,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,008,064

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 887,057
他会計からの出資による収入	6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,857

資金増加額（又は減少額）	123,822
資金期首残高	4,138,828
資金期末残高	4,262,650

給 与 費 明 細 書
(水 道 用 水 供 給 事 業)

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	(1) 63	2,155	235,398	180,744	418,297	77,629	495,926
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	25,900	19,781	45,681	8,780	54,461
	合 計	11	(1) 70	2,155	261,298	200,525	463,978	86,409	550,387
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(0) 64	927	238,570	174,740	414,237	79,036	493,273
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	27,855	23,194	51,049	8,774	59,823
	合 計	16	(0) 71	927	266,425	197,934	465,286	87,810	553,096
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	(1) △ 1	1,228	△ 3,172	6,004	4,060	△ 1,407	2,653
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,955	△ 3,413	△ 5,368	6	△ 5,362
	合 計	△ 5	(1) △ 1	1,228	△ 5,127	2,591	△ 1,308	△ 1,401	△ 2,709

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	8,173	4,668	13,889	3,292	11,587
	前 年 度	8,173	5,034	14,125	3,604	11,679
	比 較	0	△ 366	△ 236	△ 312	△ 92
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	638	21,810	0	60,030	45,346
	前 年 度	648	25,210	0	61,635	44,888
	比 較	△ 10	△ 3,400	0	△ 1,605	458
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	31,092				
	前 年 度	22,938				
	比 較	8,154				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	62	574	233,590	179,661	413,825	76,937	490,762
	資本勘定支弁職員	0	7	0	25,900	19,781	45,681	8,780	54,461
	合 計	11	69	574	259,490	199,442	459,506	85,717	545,223
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	62	927	234,852	173,190	408,969	78,217	487,186
	資本勘定支弁職員	0	7	0	27,855	23,194	51,049	8,774	59,823
	合 計	16	69	927	262,707	196,384	460,018	86,991	547,009
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	0	△ 353	△ 1,262	6,471	4,856	△ 1,280	3,576
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,955	△ 3,413	△ 5,368	6	△ 5,362
	合 計	△ 5	0	△ 353	△ 3,217	3,058	△ 512	△ 1,274	△ 1,786

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	8,173	4,668	13,799	3,292	11,405
	前 年 度	8,173	5,034	13,939	3,604	11,316
	比 較	0	△ 366	△ 140	△ 312	89
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	638	21,810	0	59,292	45,346
	前 年 度	648	25,210	0	60,789	44,888
	比 較	△ 10	△ 3,400	0	△ 1,497	458
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	31,019				
	前 年 度	22,783				
	比 較	8,236				

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	1,581	1,808	1,083	4,472	692	5,164
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	1,581	1,808	1,083	4,472	692	5,164
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	3,718	1,550	5,268	819	6,087
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 2	0	3,718	1,550	5,268	819	6,087
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	1,581	△ 1,910	△ 467	△ 796	△ 127	△ 923
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) △ 1	1,581	△ 1,910	△ 467	△ 796	△ 127	△ 923

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	90	0	182
	前 年 度	0	0	186	0	363
	比 較	0	0	△ 96	0	△ 181
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	738	0
	前 年 度	0	0	0	846	0
	比 較	0	0	0	△ 108	0
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	73				
	前 年 度	155				
	比 較	△ 82				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考													
給料	△ 3,217	昇給に伴う増加分	2,570		平均昇給率 1.228%													
		その他の増減分	△ 5,787	職員の異動に係る増減分 △ 5,787	職員数の異動状況 <table><tr><td>〔現に在職する職員数〕</td><td>(その他)</td><td>(計)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>69 人</td><td>0 人</td><td>69 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>69 人</td><td>0 人</td><td>69 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></table>	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	69 人	0 人	69 人	前年度	69 人	0 人	69 人	増 減	0 人
〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	69 人	0 人	69 人															
前年度	69 人	0 人	69 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
手当	3,058	制度改正に伴う増減分	△ 1,151	期末手当 △ 1,151	支給月数を0.05月分引き下げ 2.55月分													
		その他の増減分	4,209	扶養手当 △ 366 地域手当 △ 140 住居手当 △ 312 通勤手当 89 特殊勤務手当 △ 10 時間外・休日勤務手当 △ 3,400 期末手当 △ 346 勤勉手当 458 退職手当 8,236														

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
2 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,143
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,036
	平 均 年 齢 (歳)	44.5
元 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,799
	平 均 給 与 月 額 (円)	415,912
	平 均 年 齢 (歳)	45.0

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	千 葉 県 の 一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職										
	級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
2年11月1日現在	職 員 数 （ 人 ）	1	1	3	8	(5) 17	7	11	5	10	(5) 63
	構 成 比 （ % ）	1.6	1.6	4.8	12.7	26.9	11.1	17.5	7.9	15.9	100.0
元年11月1日現在	職 員 数 （ 人 ）	1	2	1	9	(6) 16	9	10	6	6	(6) 60
	構 成 比 （ % ）	1.7	3.3	1.7	15.0	26.6	15.0	16.7	10.0	10.0	100.0

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局次長 技師 参技師	課長 副参事 技監	課長 副参事 技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53	
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)	7
		2 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	44
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	76.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51	
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)	9
		2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	42
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	73.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (2年11月1日現在)	20.6
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	3,360
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、活性炭注入作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
千葉県的一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県の一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	千葉県一般会計 の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	異 な る	(千葉県) 9.2 % (企業団) 5.0 %
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	(千葉県) 交通機関利用者 鉄道・モノレール通勤者 6か月定期 普通自動車等利用者 片道4km未満 2,000円 4km以上6km未満 4,170円 6km以上8km未満 5,230円 8km以上10km未満 6,290円 10km以上12km未満 7,340円 12km以上14km未満 8,570円 14km以上16km未満 9,800円 16km以上18km未満 11,020円 18km以上20km未満 12,240円 20km以上22km未満 13,460円 22km以上24km未満 14,640円 24km以上26km未満 15,820円 26km以上28km未満 17,000円 28km以上30km未満 18,170円 30km以上32km未満 19,340円 32km以上34km未満 20,430円 34km以上36km未満 21,520円 36km以上38km未満 22,610円 38km以上40km未満 23,700円 40km以上42km未満 24,790円 42km以上44km未満 25,710円 44km以上46km未満 26,640円 46km以上48km未満 27,570円 48km以上50km未満 28,500円 50km以上52km未満 29,430円 (企業団) 同じ 自転車等交通用具使用者 片道2～5km未満 4,100円 5～10km未満 6,020円 10～15km未満 8,850円 15～20km未満 10,820円 20～25km未満 12,740円 25～30km未満 15,120円 30～35km未満 17,540円 35～40km未満 20,140円 40～45km未満 22,790円 45～50km未満 25,440円 50km以上 28,090円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
(水道用水供給事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
大寺浄水場排水処理棟耐震補強に係る経費	千円 112,000	—	千円 —	令和4年度まで	千円 112,000	千円	千円	千円	千円 112,000
大寺浄水場取水施設等耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	18,000	—	—	令和4年度まで	18,000				18,000
大寺浄水場ろ過池サイフォン管等塗装に係る経費	7,000	—	—	令和4年度まで	7,000				7,000
浄水施設等の災害対策に関する基本計画策定に係る経費	79,000	—	—	令和4年度まで	79,000				79,000
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,270,000	—	—	令和6年度まで	1,270,000				1,270,000

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
大寺浄水場薬品注入設備更新及び浄水場PAC追加注入設備設置に係る経費	千円 560,000	—	千円 —	令和3年度まで	千円 560,000	千円	千円	千円	千円 560,000
第1中継ポンプ場設備更新に係る経費	472,000	—	—	令和3年度まで	472,000				472,000
深城川及び上烏田水管橋耐震補強工事実施設計業務委託に係る経費	5,000	—	—	令和3年度まで	5,000				5,000
かずさ水道広域連合企業団管網管理システム導入業務委託に係る経費	20,000	—	—	令和5年度まで	20,000				20,000
大寺浄水場管理本館電気設備更新に係る経費	423,000	令和2年度	401,573	令和3年度まで	21,427				21,427
浄水場運転管理業務委託に係る経費	1,070,000	令和元年度から 令和2年度まで	657,000	令和3年度まで	413,000				413,000

令和３年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
(水道用水供給事業)

(令 和 ４ 年 ３ 月 ３ １ 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,878,004	
ロ 建 物	10,288,275		
減価償却累計額	<u>△ 6,646,758</u>	3,641,517	
ハ 構 築 物	68,070,675		
減価償却累計額	<u>△ 38,108,860</u>	29,961,815	
ニ 機 械 及 び 装 置	33,980,814		
減価償却累計額	<u>△ 22,253,038</u>	11,727,776	
ホ 車 両 運 搬 具	16,548		
減価償却累計額	<u>△ 13,267</u>	3,281	
ヘ 船 舶	4,956		
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>	248	
ト 工具、器具及び備品	471,481		
減価償却累計額	<u>△ 309,098</u>	162,383	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,952,248</u>	
有形固定資産合計			52,327,272
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		66,860	
ロ その他無形固定資産		<u>1,578</u>	
無形固定資産合計			<u>68,438</u>
固定資産合計			52,395,710
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,262,650	
(2) 未 収 金		494,239	
(3) 貯 蔵 品		<u>26,000</u>	
流動資産合計			<u>4,782,889</u>
資 産 合 計			<u><u>57,178,599</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,491,748		
企 業 債 合 計		5,491,748	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	351,968		
引 当 金 合 計		351,968	
固 定 負 債 合 計			5,843,716
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	842,423		
企 業 債 合 計		842,423	
(2) 未 払 金		465,858	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	34,315		
ロ 法定福利費引当金	6,484		
引 当 金 合 計		40,799	
(4) その他流動負債		12,555	
流 動 負 債 合 計			1,361,635
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		18,721,585	
(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 12,160,024	
繰 延 収 益 合 計			6,561,561
負 債 合 計			<u>13,766,912</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 出 資 金		18,871,232	
(2) 組 入 資 本 金		21,144,920	
資 本 金 合 計			40,016,152
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	1,524,093		
ロ 受贈財産評価額	233		
ハ その他資本剰余金	309		
資 本 剰 余 金 合 計		1,524,635	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	355,233		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,515,667		
利 益 剰 余 金 合 計		1,870,900	
剰 余 金 合 計			3,395,535
資 本 合 計			43,411,687
負 債 資 本 合 計			<u>57,178,599</u>

令和２年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分） （水道用水供給事業）

（令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで）

（単位：千円）

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	5,919,047		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>26,140</u>	5,945,187	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,633,377		
(2) 送 水 費	460,075		
(3) 総 係 費	319,500		
(4) 減 価 償 却 費	2,369,233		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>90,724</u>	<u>5,872,909</u>	
営 業 利 益			72,278
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他 会 計 補 助 金	1,872		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	303,246		
(4) 雑 収 益	<u>832</u>	305,955	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,149		
(2) 雑 支 出	<u>1,005</u>	<u>123,154</u>	<u>182,801</u>
経 常 利 益			255,079
5 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>7,157</u>	<u>7,157</u>	<u>△ 7,157</u>
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>9,000</u>	<u>9,000</u>	<u>△ 9,000</u>
当 年 度 純 利 益			238,922
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			200,000
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>899,716</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,338,638</u></u>

令和2年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道用水供給事業）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地 4,878,004

ロ 建 物 10,284,154

減価償却累計額 △ 6,400,307 3,883,847

ハ 構 築 物 68,067,974

減価償却累計額 △ 36,972,733 31,095,241

ニ 機 械 及 び 装 置 32,286,204

減価償却累計額 △ 22,424,673 9,861,531

ホ 車 両 運 搬 具 15,844

減価償却累計額 △ 13,393 2,451

ヘ 船 舶 4,956

減価償却累計額 △ 4,708 248

ト 工具、器具及び備品 463,845

減価償却累計額 △ 319,992 143,853

チ 建 設 仮 勘 定 3,216,052

有形固定資産合計 53,081,227

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 71,950

ロ その他無形固定資産 1,578

無形固定資産合計 73,528

固 定 資 産 合 計 53,154,755

2 流 動 資 産

(1)現 金 ・ 預 金 4,138,828

(2)未 収 金 502,371

(3)貯 蔵 品 26,000

流 動 資 産 合 計 4,667,199

資 産 合 計 57,821,954

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,934,171

企業債合計

5,934,171

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

397,424

引当金合計

397,424

固定負債合計

6,331,595

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

887,057

企業債合計

887,057

(2) 未 払 金

457,546

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

36,408

ロ 法定福利費引当金

4,753

引当金合計

41,161

(4) その他流動負債

12,555

流動負債合計

1,398,319

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

18,865,759

(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額

△ 12,002,177

繰延収益合計

6,863,582

負債合計

14,593,496

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 出 資 金

18,865,032

(2) 組 入 資 本 金

21,144,920

資本金合計

40,009,952

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補助金

1,524,093

ロ 受贈財産評価額

233

ハ その他資本剰余金

309

資本剰余金合計

1,524,635

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建設改良積立金

355,233

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,338,638

利益剰余金合計

1,693,871

剰余金合計

3,218,506

資 本 合 計

43,228,458

負債資本合計

57,821,954

注 記 （ 水道用水供給事業 ）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 5 ～ 5 0 年

構築物 5 ～ 6 0 年

機械及び装置 6 ～ 3 0 年

車両運搬具 4 ～ 6 年

工具、器具及び備品 2 ～ 2 0 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 1 5 年・2 0 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和３年度において、退職手当76,548千円を支給することとなったため、退職給付引当金76,548千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当として105,695千円を支給することとなったため、賞与引当金34,634千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,702千円を支出することとなったため、法定福利費引当金6,527千円を取り崩した。

Ⅲ. セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、それぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであり、予算に関する説明書に掲げる財務諸表等と内容が重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,331千円
1年超	64,062千円
計	84,393千円

参 考 資 料

令和3年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は4地域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

収益的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業			
				木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
水道事業収益	13,343,881	△ 4,160,875	6,738,303	4,336,798	2,492,735	1,797,996	2,138,924
営業収益	11,546,942	△ 4,160,875	6,433,849	3,715,163	2,300,196	1,507,379	1,751,230
営業外収益	1,796,939		304,454	621,635	192,539	290,617	387,694
水道事業費用	12,374,145	△ 4,160,875	6,387,371	4,033,931	2,385,006	1,676,158	2,052,554
営業費用	11,687,961	△ 4,160,875	6,141,307	3,907,594	2,270,635	1,597,645	1,931,655
営業外費用	620,400		237,064	111,664	90,011	69,319	112,342
特別損失	38,784		0	4,673	22,360	8,194	3,557
予備費	27,000		9,000	10,000	2,000	1,000	5,000
収支差 (税込み)	969,736	0	350,932	302,867	107,729	121,838	86,370
純損益 (税抜き)	381,394	0	177,029	153,530	294	13,486	37,055

※: 用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団							
		用水供給事業	水道事業				
			木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	
資本的収入		5,121,907	406,200	4,715,707	1,343,888	1,590,153	570,791
	企業債	2,633,500	400,000	2,233,500	731,300	646,900	300,000
	出資金	1,045,878	6,200	1,039,678	116,200	428,860	125,898
	国庫補助金	1,273,100	0	1,273,100	444,974	431,915	128,413
	他会計補助金	51,516	0	51,516	0	51,516	0
資本的支出	負担金	117,913	0	117,913	51,414	30,962	16,480
		10,826,587	2,865,834	7,960,753	2,710,259	2,293,198	1,174,576
	建設改良費	8,102,582	1,973,777	6,128,805	2,166,559	1,734,307	717,294
	企業債償還金	2,704,005	887,057	1,816,948	533,700	558,891	452,282
	予備費	20,000	5,000	15,000	10,000	0	5,000
収支差（税込み）		△ 5,704,680	△ 2,459,634	△ 3,245,046	△ 1,366,371	△ 703,045	△ 603,785

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,704,680千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額581,174千円、減債積立金38,626千円、建設改良積立金631,849千円及び過年度分損益勘定留保資金4,453,031千円で補てんするものとする。